

# 德国劳资关系

1950~1999: 数据、时序及趋势

[德] 瓦尔特·缪勒-延奇 彼得·依特曼 著  
张网成 黄 斌 译

INDUSTRIELLE BEZIEHUNGEN  
Daten, Zeitreihen, Trends 1950-1999



知识产权出版社  
全国百佳图书出版单位

# 德国劳资关系

1950~1999：数据、时序及趋势

[德] 瓦尔特·缪勒-延奇 彼得·依特曼 著  
张网成 黄斌 译

INDUSTRIELLE BEZIEHUNGEN  
Daten, Zeitreihen, Trends 1950-1999

## 内容提要

本书著者的最大功绩就是将德国战后五十年劳资关系的有关数据和资料按年代和主题进行了归类和整理,使半个世纪以来劳资关系的重要发展脉络清晰地呈现在读者面前。书中除了描述了德国劳资关系发展的背景外,还系统描述了德国劳动力市场、就业、工会、雇主联合会、劳资协议、劳资冲突、劳动法庭、企业职工委员会等方面在战后五十年发展。最后,著者还用一些重要指标比较了德国与其他主要资本主义国家的劳资关系及其发展情况。

劳资关系的重构是我国基本公共服务体系建设的核心内容之一。本书既从结构的角度呈现了德国战后劳资关系的全貌,又从历史的角度揭示了劳资关系的动态变化,对于如何长远规划我国劳资关系的制度设计有很重要的参考意义。

责任编辑:蔡虹

## 图书在版编目(CIP)数据

德国劳资关系 1950~1999:数据、时序及趋势/(德)延奇,(德)依特曼著;  
张网成,黄斌译. —北京:知识产权出版社,2012.11

书名原文:Industrielle Beziehungen  
Daten, Zeitreihen, Trends  
1950~1999

ISBN 978-7-5130-1288-1

I. ①德… II. ①延…②依…③张…④黄… III. ①劳资关系—  
经济史—研究—德国—1950~1999 IV. ①F249.516

中国版本图书馆CIP数据核字(2012)第080248号

All Rights Reserved, Copyright © 2000 Campus Verlag GmbH, Frankfurt/Main

原出版商: Campus Verlag GmbH

## 德国劳资关系 1950~1999:数据、时序及趋势

DEGUO LAOZI GUANXI 1950~1999: SHUJU、SHIXU JI QUSHI

[德]瓦尔特·缪勒-延奇 彼得·依特曼 著

张网成 黄斌 译

---

出版发行: 知识产权出版社

社址: 北京市海淀区马甸南村1号

网址: <http://www.ipph.cn>

发行电话: 010-82000860 转 8101/8102

责编电话: 010-82000860 转 8324

印刷: 知识产权出版社电子印制中心

开本: 787mm × 1092mm 1/16

版次: 2013年1月第1版

字数: 303千字

邮 编: 100088

邮 箱: [bjb@cnipr.com](mailto:bjb@cnipr.com)

传 真: 010-82005070/82000893

责编邮箱: [caihong@cnipr.com](mailto:caihong@cnipr.com)

经 销: 新华书店及相关销售网点

印 张: 16.5

印 次: 2013年1月第1次印刷

定 价: 49.00元

京权图字: 01-2012-5094

ISBN 978-7-5130-1288-1/F·525 (4167)

---

出版权专有 侵权必究

如有印装质量问题,本社负责调换。

# 前 言

有关劳资关系的数据，只有很小一部分能在统计年鉴和其他相关的零星资料中找到。而不管是从工会与雇主联合会的年度报告和出版物中，还是从研究机构的公开资料和研究文献中，要抽取这些数据是非常费力的。更为费力的是，将这些历时几十年的数据和资料按照年代顺序进行整理。我们搜寻和收集这些数据资料的目的之一，就是让读者可以直接使用这些资料，而不必那样费尽心力。我们的另一个目的是，通过对资料按年代顺序进行汇编和整理，使半个世纪以来劳资关系的重要发展脉络清晰地呈现在读者面前。书中的大部分表格收集了1950年到1998/1999年这一时期的数据。

本书的中心部分，我们以表格和图表展示了劳资关系形势和具体情况（如会员数、联合会的组织程度、集体工资协议及其协议内容、劳工斗争、参与决策等），同时，为了系统地描述劳资关系，我们选取资料的范围远远超出了狭义的劳资关系范畴。书中，读者可以看到一些关于国民经济以及劳务市场的统计数据，对我们而言，这些数据是理解劳资关系不可缺少的背景资料。

第一章涉及国民经济统计数据，第二章涉及劳务市场与就业。这两部分的表格与示意图再现了过去半个世纪中经济与劳务市场政策方面最重要的发展历程。除了就业和失业方面的统计数据外，这些表格还包含了有关劳务市场的一些特殊资料，例如，20世纪70年代末期以来不断增多的、呈现出非典型和棘手的就业关系的新团体及其特征。

无疑，第三章是本书内容最丰富的一章。该章的表格与趋势图展现了工会的会员数、成员结构及组织程度。得益于那些协会的总会，尤其是德国工会联盟每年出版的详细的统计资料，我们能够近乎完整地再现半个世纪以来工会会员的发展情况，包括近几年来由于各种兼并而变动不居的工会组织全貌。与工会的资料形成鲜明对照，有关雇主联合会的章节（第四章）是本书最薄弱的：一部分原因是本身就缺乏一些资料，另一部分原因是一些资料虽然存在但难以获取。

第五章的表格与示意图给读者呈现了集体工资协议的发展情况：集体工资协议产生的有法律约束力的数量指标（条件、报酬、工作时间等）以及有关集体工资协议的主要资料。紧接着的第六章描绘了劳资冲突和劳动法院程序的有关资料，



包括在时间纬度上的变迁。这些资料反映的是资本与劳动之间重要的利益冲突。

作为德国劳资关系的一个核心组成部分，劳资双方共同参与决策在不同企业的形式不同，第七章对此进行了描述。除了关于企业参与决策和企业代表会的时序发展资料外，我们还补充性地提供了没有利益代理的劳动领域及直接参与形式的相关资料。

在最后一部分（第八章），我们考察了劳动关系的最新发展：欧洲化与国际化。它提供了有关工会和雇主联合会在跨国层面和欧洲层面上活动的有关统计资料，以及欧洲企业工会委员会的机构设置情况。此外，我们还比较了最主要的经合组织国家间的工会组织程度、集体工资协议的不同约束力以及劳资冲突。

近年来，随着经济、社会、政治的迅速变化，人们对官方统计资料的收集及可供使用的资料的要求发生了很大的变化。已有的关于劳资关系发展情况的时序考察和概述（缪勒-延奇，1989年），必须经过进一步的补充和完善。为了满足人们对劳资关系长期发展趋势的兴趣，我们尽可能收集资料，以确保数据在时间上的延续。与此相关，需要特别注意以下三个方面：①为了适应经济部门的结构转变，官方统计采用和适应了新的经济部门系统分类。这使得将新获取的官方统计资料与原来的资料相比较变难了。受到特别影响的是国民经济核算（VGR）和有关就业的统计资料，这些统计数据来源于企业的报告和微观人口普查。②德国统一后，官方统计调查扩大到了新的联邦州。而1991年以后，部分资料并没有对以前的联邦地区、新的联邦州和全德国进行分别处理。③基于全欧国民经济核算体系和国民经济核算修正体系基础上的新的统计信息与老的统计数据不能进行直接比较，就是只能进行有限比较。

为了完成这本手册，大量的资料搜寻和技术处理是必不可少的。为此，我们不得不借助其他人的协助。在此，我们对托马斯·米歇尔及学生助手苏三娜·宋和拉尔斯·凯木陪在数据搜寻和图表制作上的大力支持表示感谢。同时，我们也深深感谢同事玖尔格·阿贝耳，他对手稿进行了仔细的审阅并提出了批评性建议。最后，我们非常感谢汉斯-博克勒基金会（Hans-Böckler-Stiftung）、金属工会与波鸿鲁尔大学合作处，它们的经费支持对本书成稿非常重要。

瓦尔特·缪勒-延奇 彼得·依特曼

2000年6月 于波鸿

# 目 录

<b>第一章 国民经济数据</b> .....	(1)
表 1-1 从业人员工作总量与年平均劳动时间 (1960 ~ 1998 年) .....	(3)
表 1-2 雇员劳动总量与年劳动时间 (1960 ~ 1999 年) .....	(5)
图 1-1 原西德地区从业人员及雇员的劳动总量与年均劳动时间 (1960 ~ 1998 年) .....	(6)
图 1-2 原西德地区经济增长率与劳动生产率 (1951 ~ 1998 年) .....	(7)
表 1-3 雇员加班小时数 (1960 ~ 1999 年) .....	(7)
表 1-4 国内生产总值与劳动生产率变化 (1950 ~ 1999 年) .....	(9)
表 1-5 国民总收入与国民收入 (1950 ~ 1999 年) .....	(10)
表 1-6 国内生产总值的使用 (1950 ~ 1998 年) .....	(12)
表 1-7 政府开支、税收及出口占国内生产总值之比 (1960 ~ 1998 年) .....	(13)
表 1-8 国民毛收入的分配 (1950 ~ 1999 年) .....	(14)
表 1-9 国民净收入的分配 (1950 ~ 1998 年) .....	(16)
表 1-10 不同物价指数的变化情况 (1950 ~ 1999 年) .....	(17)
<b>第二章 劳动力市场与就业</b> .....	(19)
表 2-1 从业人员数 (千人; 1950 ~ 1998 年) .....	(22)
表 2-2 按 ESVG 计算的从业人员数 (千人; 1991 ~ 1999 年) .....	(24)
图 2-1 从业率与失业率 (1950 ~ 1998 年) .....	(24)
表 2-3 雇员的职业分布 (1950 ~ 1998 年) .....	(24)
表 2-4 按职业与性别分类的雇员就业增长情况 (%; 1950 ~ 1998 年) .....	(26)
图 2-2 雇员的职业分布 (1950 ~ 1998 年) .....	(28)
图 2-3 原西德地区雇员的性别与职业分布情况 (1950 ~ 1998 年) .....	(28)
表 2-5 从业人口比重 (占总人口的百分比; 1950 ~ 1998 年) .....	(28)



表 2-6	国内各经济领域的就业状况 (1950 ~ 1998 年)	(30)
表 2-7	按照 ESVG 计算的从业比例 (1991 ~ 1998 年)	(32)
表 2-8	按 ESVG 计算的国内各经济领域的就业状况 (1991 ~ 1999 年)	(32)
图 2-4	原西德地区从业人员的行业分布 (1950 ~ 1998 年)	(32)
表 2-9	公务员 (全职、半职) 的数量变化 (千人; 1950 ~ 1998 年)	(33)
表 2-10	直接受雇于公共服务机构的全职公务员的职业地位分布 (1950 ~ 1998 年)	(34)
表 2-11	直接受雇于公共服务机构的半职公务员的职业地位分布 (1950 ~ 1998 年)	(36)
表 2-12	不同性别的职业培训情况 (1963 ~ 1999 年)	(37)
表 2-13	青年职业教育位置解决情况 (1976 ~ 1999 年)	(39)
表 2-14	职业教育的经济部门分布 (1975 ~ 1998 年)	(40)
表 2-15	失业与职位空缺 (千人; 1950 ~ 1999 年)	(41)
表 2-16	失业者的结构分布 (1974 ~ 1998 年)	(43)
表 2-17	特殊群体的失业率 (1975 ~ 1998 年)	(45)
表 2-18	失业者接受救济的情况 (千人; 1965 ~ 1998 年)	(46)
表 2-19	失业救济金额 (1981 ~ 1999 年)	(48)
表 2-20	隐性失业者 (1971 ~ 1999 年)	(49)
表 2-21	短期工作者及使用短期工的企业 (1951 ~ 1998 年)	(51)
表 2-22	需交社会保险费的外国雇员 (1954 ~ 1998 年)	(53)
表 2-23	需交社会保险费的外国雇员的国别分类 (1954 ~ 1998 年)	(54)
表 2-24	外籍失业雇员 (1965 ~ 1998 年)	(56)
表 2-25	半职雇员 (1960 ~ 1998 年)	(57)
表 2-26	女性半职雇员 (1960 ~ 1998 年)	(58)
表 2-27	家庭工作 (1964 ~ 1998 年)	(59)
表 2-28	促进就业措施的效应 (1975 ~ 1999 年)	(61)
表 2-29	租赁工人及租赁企业 (1973 ~ 1999 年)	(62)
表 2-30	租赁工人与租赁企业之间劳动关系中止情况 (1974 ~ 1997 年)	(63)
表 2-31	违反职工租赁法的罚金情况 (1974 ~ 1997 年)	(65)

表 2-32	短期雇佣关系 (千人; 1998 年 4 月)	(65)
表 2-33	免税工作 (1990 ~ 1997 年)	(66)
图 2-5	非典型就业形式 (西德, 1985; 德国, 1998)	(67)
<b>第三章</b>	<b>工会</b>	<b>(68)</b>
表 3-1	工会会员数及组织程度 (1950 ~ 1999 年)	(72)
表 3-2	主要工会的会员数及组织程度	(72)
图 3-1	工会的上层组织: 组织程度 (II) (1950 ~ 1999 年)	(73)
图 3-2	工会的上层组织: 组织程度 (I) (1950 ~ 1999 年)	(74)
表 3-3	不同群体的工会组织程度 (1970 ~ 1998 年)	(74)
表 3-4	德国工会联合会: 成员工会及其成员数 (1999 年 12 月 31 日)	(74)
图 3-3	不同群体的组织程度 (1998 年)	(75)
表 3-5	德国工会联合会: 会员情况及组织程度 (1950 ~ 1999 年)	(75)
表 3-6	德国工会联合会: 分性别的会员数 (1950 ~ 1999 年)	(77)
表 3-7	德国工会联合会: 青年会员及外籍会员数 (1957 ~ 1999 年)	(79)
表 3-8	德国工会联合会: 工人、职员及官员会员数 (1950 ~ 1999 年)	(80)
图 3-4	德国工会联合会的下属工会 (1999 年)	(82)
图 3-5	职业结构与会员结构 (DGB; 1998 年)	(82)
图 3-6	德国工会联合会: 会员发展状况 (1950 ~ 1999 年)	(82)
表 3-9	德国工会联合会: 职业群体会员比重 (1950 ~ 1999 年)	(83)
表 3-10	德国工会联合会: 职业群体与性别群体的组织程度 (I) (%; 1950 ~ 1999 年)	(84)
表 3-11	德国工会联合会与统一服务业工会	(86)
图 3-7	德国工会联合会: 职业群体构成 (1950 ~ 1998 年)	(86)
图 3-8	德国工会联合会: 性别与年龄构成 (1950 ~ 1998 年)	(86)
表 3-12	金属产业工会: 会员发展状况 (1950 ~ 1999 年)	(87)
图 3-9	DGB 会员: 职业群体的组织程度 (I) (1950 ~ 1998 年)	(88)
图 3-10	DGB 会员: 分性别与年龄的组织程度 (I) (1950 ~ 1998 年)	(88)





图 3-11	服务业统一工会 (ver. di)	(89)
表 3-13	金属产业工会: 职业和性别分类情况 (1950~1999 年)	(89)
表 3-14	木材与塑料工会: 会员发展状况 (1950~1999 年)	(91)
表 3-15	木材与塑料工会: 职业和性别分类情况 (1950~1999 年)	(92)
表 3-16	纺织制衣工会: 会员发展状况 (1950~1997 年)	(94)
表 3-17	纺织制衣工会: 职业和性别分类情况 (1950~1997 年)	(95)
表 3-18	公共服务、交通与运输工会: 会员发展状况 (%; 1950~1999 年)	(97)
表 3-19	公共服务、交通与运输工会: 职业和性别分类情况 (1950~1999 年)	(98)
表 3-20	采掘、化学与能源产业工会: 会员发展状况 (1997~1999 年)	(100)
表 3-21	采掘、化学与能源产业工会: 职业与性别分类情况 (1997~1999 年)	(100)
图 3-12	德国工会联合会的下属工会与服务业统一工会	(101)
表 3-22	采掘与能源产业工会: 会员发展状况 (%; 1950~1996 年)	(101)
表 3-23	采掘与能源产业工会: 职业与性别分类情况 (1950~1996 年)	(102)
表 3-24	化学—造纸—陶瓷产业工会: 会员发展状况 (%; 1950~1996 年)	(104)
表 3-25	化学—造纸—陶瓷产业工会: 职业与性别分类情况 (1950~1996 年)	(105)
表 3-26	皮革行业工会: 会员发展状况 (1950~1996 年)	(106)
表 3-27	皮革行业工会: 职业与性别分类情况 (1950~1996 年)	(108)
表 3-28	种植—农产品—环境产业工会: 会员发展状况 (1996~1999 年)	(109)
表 3-29	种植—农产品—环境产业工会: 职业与性别分类情况 (1996~1999 年)	(110)

表 3-30	建筑—石材—土壤产业工会：会员发展状况 (1950~1995 年)	(110)
表 3-31	建筑—石材—土壤产业工会：职业与性别分类情况 (1950~1995 年)	(112)
表 3-32	园艺、农业与林业工会：会员发展状况 (1950~1995 年)	(113)
表 3-33	园艺、农业与林业工会：职业与性别分类情况 (1950~1995 年)	(114)
表 3-34	贸易、银行与保险业工会：会员发展状况 (1950~1999 年)	(115)
表 3-35	贸易、银行与保险业工会：职业与性别分类情况 (1950~1999 年)	(116)
表 3-36	德国邮政工会：会员发展状况 (1950~1999 年)	(118)
表 3-37	德国邮政工会：职业与性别分类情况 (1950~1999 年)	(119)
表 3-38	德国铁路工会：会员发展状况 (1950~1999 年)	(121)
表 3-39	德国铁路工会：职业与性别分类情况 (1950~1999 年)	(122)
表 3-40	教育与科学工会：会员发展状况 (1950~1999 年)	(124)
表 3-41	教育与科学工会：职业与性别分类情况 (1950~1999 年)	(125)
表 3-42	食品餐饮旅店业工会：会员发展状况 (1950~1999 年)	(127)
表 3-43	食品餐饮旅店业工会：职业与性别分类情况 (1950~1999 年)	(128)
表 3-44	警察工会：会员发展状况 (1950~1999 年)	(130)
表 3-45	警察工会：职业与性别分类情况 (1978~1999 年)	(131)
表 3-46	媒体产业工会/印刷与纸张产业工会：会员发展状况 (1950~1999 年)	(133)
表 3-47	媒体产业工会/印刷与纸张产业工会：职业与性别 分类情况 (1950~1999 年)	(134)
表 3-48	艺术工会：会员发展状况 (1950~1988 年)	(136)
表 3-49	艺术工会：职业与性别分类情况 (1950~1988 年)	(136)



表 3-50	德国职员联合会: 会员发展状况 (1951 ~ 1999 年)	.....	(137)
表 3-51	德国职员联合会: 职业与性别分类情况 (1951 ~ 1999 年)	.....	(138)
表 3-52	德国官员联合会: 会员发展状况 (1951 ~ 1999 年)	.....	(139)
表 3-53	德国官员联合会: 职业与性别分类情况 (1969 ~ 1999 年)	.....	(140)
表 3-54	基督教工会联合会: 会员发展状况 (1959 ~ 1999 年)	...	(142)
表 3-55	基督教工会联合会: 职业与性别分类情况 (1959 ~ 1999 年)	.....	(143)
<b>第四章</b>	<b>雇主联合会</b>	.....	(144)
表 4-1	德国雇主联合会联邦总会下属的专业联合会总会 (1998 年)	.....	(145)
表 4-2	德国雇主联合会联邦总会下属的州雇主联合会 (1995 年)	.....	(147)
表 4-3	德国雇主联合会联邦总会的会员联合会 (1960 ~ 1999 年)	.....	(148)
图 4-1	金属工会总会: 会员企业及雇员的组织程度	.....	(149)
表 4-4	德国工业联邦联合会 (个; 1960 ~ 1998 年)	.....	(149)
表 4-5	金属工业雇主联合会总会: 成员发展情况及组织程度 (1960 ~ 1998 年)	.....	(150)
<b>第五章</b>	<b>劳资协议、薪酬、工作时间</b>	.....	(152)
表 5-1	达成一致的劳资协议与有效的劳资协议 (1975 ~ 1998 年)	.....	(154)
表 5-2	历年达成的劳资协议 (1975 ~ 1999 年)	.....	(155)
表 5-3	普遍有效的劳资协议 (1975 ~ 1999 年)	.....	(156)
表 5-4	不同行业的普遍有效的劳资协议 (1975 ~ 1998 年)	.....	(157)
表 5-5	受劳资协议约束的企业与雇员 (%; 1950 ~ 1998 年)	.....	(158)
表 5-6	不同大小的企业受劳资协议约束的情况 (%; 1997 年)	.....	(159)
表 5-7	雇员月均毛工资收入 (1950 ~ 1998 年)	.....	(159)
表 5-8	雇员月均净工资收入 (1950 ~ 1998 年)	.....	(160)
表 5-9	月均毛收入及纯收入指数 (1950 ~ 1998 年)	.....	(161)
图 5-1	劳动者收入与生活消费指数 (1991 ~ 1998 年)	.....	(162)

表 5-10	产业工人*平均小时毛工资 (1950~1998 年)	(163)
表 5-11	产业工人*周均毛收入 (1950~1998 年)	(164)
表 5-12	工贸企业职员月均毛收入 (1957~1998 年)	(165)
表 5-13	工人与职员的月均毛收入 (1957~1998 年)	(167)
表 5-14	不同群体的产业工人每小时平均收入 (1950~1998 年)	(168)
表 5-15	不同行业的产业工人每小时平均毛收入 (1950~1998 年)	(169)
表 5-16	劳资协议规定的月平均职业培训补贴 (1976~1999 年)	(171)
表 5-17	劳资协议管辖范围与职业培训补贴 (1999 年 12 月 31 日)	(172)
表 5-18	实际工资率与剔除价格因素工作率 (1950~1999 年)	(173)
图 5-2	剔除物价因素后的工资率 (1950~1999 年)	(174)
表 5-19	劳资协议规定的工人年劳动时间 (1950~1998 年)	(174)
表 5-20	工人实际年劳动时间 (1960~1998 年)	(175)
表 5-21	劳资协议规定的工人周工作时间 (1950~1999 年)	(176)
表 5-22	产业工人周平均实际劳动时间 (1950~1998 年)	(178)
表 5-23	劳资协议规定的工人与职员平均每周工作时间 (1950~1998 年)	(179)
表 5-24	劳资协议规定的工作时间分布 (1973~1998 年)	(180)
表 5-25	工人及不同性别的工人的度假时间 (1960~1998 年)	(182)
表 5-26	劳资协议规定的度假时间 (1974~1998 年)	(183)
表 5-27	劳动者休病假及病假工资支付情况 (1980~1998 年)	(185)
<b>第六章</b>	<b>劳资冲突与劳动法庭</b>	(186)
表 6-1	罢工 (1950~1996 年)	(190)
表 6-2	停工 (1950~1998 年)	(191)
表 6-3	罢工与停工 (1950~1996 年)	(193)
表 6-4	罢工 (1993~1998 年)	(195)
表 6-5	罢工与停工 (1993~1998 年)	(195)
表 6-6	以五年为单位计算的罢工与停工 (1950~1998 年)	(196)
表 6-7	罢工活动在不同经济部门的分布 (1950~1998 年)	(196)
表 6-8	罢工活动在不同州的分布 (1950~1996 年)	(197)



表 6-9	金属产业工会组织的大规模罢工 (1951 ~ 1999 年)	(197)
表 6-10	劳动法院接受的诉讼案件 (1952 ~ 1997 年)	(198)
图 6-1	参与罢工与停工的劳动者 (1950 ~ 1998 年)	(199)
表 6-11	劳动诉讼标的 (1952 ~ 1997 年)	(199)
图 6-2	罢工和停工造成的工作日损失 (1950 ~ 1998 年)	(200)
表 6-12	劳动法院诉讼结案情况 (1976 ~ 1997 年)	(201)
图 6-3	参与罢工和停工的劳动者 (五年平均; 1950 ~ 1998 年)	(202)
图 6-4	罢工和停工造成的工作日损失 (五年平均; 1950 ~ 1998 年)	(202)
图 6-5	劳动法院诉讼案件 (1952 ~ 1997 年)	(202)
<b>第七章</b>	<b>共同决策与企业职工委员会</b>	<b>(203)</b>
表 7-1	采掘与钢铁行业的企业数与雇员数 (1950 ~ 1998 年)	(206)
表 7-2	受 1976 年参与决策法约束的企业 (1975 ~ 1998 年)	(208)
图 7-1	采掘与钢铁企业雇员数 (千人; 1950 ~ 1998 年)	(209)
表 7-3	受 1976 年共同决策法约束的企业与德国工会联合会 (1985 ~ 1996 年)	(210)
表 7-4	受 1976 年共同决策法约束的企业监事会中雇员代表数 (1985 ~ 1992 年)	(210)
图 7-2	受 1976 年共同决策法约束的企业 (1975 ~ 1998 年)	(211)
表 7-5	不同规模企业的企业职工委员会及机关员工委员会 (1997 年)	(211)
表 7-6	不同组织从属关系的企业职工委员会成员 (1965 ~ 1998 年)	(212)
表 7-7	企业职工委员会的工作重点 (%; 1994 ~ 1997 年)	(213)
表 7-8	企业职工委员会成员与主席选举情况 (1959 ~ 1998 年)	(214)
表 7-9	企业职工委员会的性别和国别情况 (1965 ~ 1994 年)	(214)
图 7-3	企业职工委员会委员分布 (1966 ~ 1994 年)	(215)
表 7-10	金属产业工会的企业职工委员会成员、工会代表和青年代表 (1953 ~ 1998 年)	(215)
表 7-11	不执行共同决策法的企业雇员情况 (1981 ~ 1994 年)	(217)

表 7-12	无利益代理企业情况 (%) ; 1997 年)	(217)
表 7-13	直接参与 I : 机械生产企业中小组工作的普及情况 (% ; 1993 ~ 1998 年)	(218)
表 7-14	直接参与 II : 机械生产企业中部分自主小组工作的普及情况 (% ; 1993 ~ 1998 年)	(218)
第八章	国际比较	(220)
表 8-1	欧盟的从业人员与失业人口 (1960 ~ 1999 年)	(224)
表 8-2	欧洲工会联合会的成员联合会 (1998 年)	(225)
表 8-3	欧洲专业工会联合会 (1998 年)	(229)
表 8-4	欧洲雇主与经济联合会同盟 (UNICE)	(230)
表 8-5	欧洲企业职工委员会 (1999 ~ 2000 年)	(231)
表 8-6	EBR 准则在各国合法化状况 (2000 年 2 月 1 日)	(232)
表 8-7	工会的组织程度 (1970 ~ 1995 年)	(233)
图 8-1	欧共体内从业人员分布 (1998 年)	(234)
表 8-8	各国会员最多的雇主联合会的组织程度 (1994 ~ 1997 年)	(234)
表 8-9	劳资协议覆盖率 (1980 ~ 1993 年)	(235)
表 8-10	1970 ~ 1996 年间的罢工规模 ( I )	(235)
表 8-11	1970 ~ 1998 年间的罢工规模 ( II )	(236)
表 8-12	欧洲社会公约 (1982 ~ 1999 年)	(237)
图 8-2	欧盟各国失业率 (1998 年)	(238)
图 8-3	欧盟各国落实 EBR 标准的程度 (% ; 1999 ~ 2000 年)	(239)
图 8-4	工会与雇主联合会的组织程度 (%)	(239)
文献资料		(240)
缩略语 (中德文对照)		(245)
译者后记		(247)

# 第一章 国民经济数据

有关国民经济数据的表格包括以下几个部分：首先，是按时间顺序整理的全部从业人员及工薪雇员的工作总量及年均劳动时间的表格以及一个反映雇员加班情况之形势变化的表格。其次，是关于劳动生产率的发展状况、国内生产毛值和国民收入的增长及其使用情况的表格。再次，是表明政府支出比率、税收比率、出口比率和物价发展状况的表格。最后，是两个关于国民收入的毛分配和净分配的表格（一个关于工资比率的表格在第五章，见表5-18）。

所引用的数据一般来源于联邦统计局、劳动力市场与职业研究所的官方统计、（经过加工整理的）专家委员会的年度评估报告以及其他相关的数据汇编。

德国的经济体无疑是世界上最有效率的经济体之一。只有美国和日本这两个国家的国内生产总值比德国更高，但它们的人口也明显更多。在经历了第二次世界大战的破坏之后，德国经济的效绩在过去半个世纪中提高了7倍。除了有4个年份出现过中断（1967年、1975年、1982年和1993年的经济增长率为负增长）（见表1-5）外，大部分年份保持了经济增长，而且其增长率总体而言给人们留下了深刻的印象。当然，经济的发展（以经济增长和劳动生产率提高来衡量）是呈波浪形推进的，而且总的增长劲头也逐渐减弱（见图1-2）。紧接着1950~1958年的重建阶段和1958~1973年的充分就业阶段，这两个阶段的经济增长率都很高。由于不寻常的经济增长，这两个时期在经济学的文献中也被称做“资本主义的黄金时期”。1974年和1975年之间的经济危机开始了“结构转型”时期，而且至今没有结束。在不断推进的经济全球化、欧洲经济联合与货币一体化进程以及德国统一这些充满新挑战的宏观背景下，结构转型的外显特征是大规模的人口流动、从业关系的转变及失业率居高不下（参见第二章）。

经济上的成功带动了从业人员数量的上升，但自20世纪70年代中期以来从业人数的增加就不再非常明显（参见表2-1），年均工作时间也持续下降（参见表1-1，图1-1）。相对不景气的从业状况（在20世纪90年代甚至一度下降）和不断减少的年均工作时间使得从业人口的工作总量也不断收缩（参见表1-1，



表1-2)。因此,20世纪最后25年的经济增长实际上靠的是劳动生产率(从业人员的人均或时均国内生产毛值)的提高。

劳动生产率在老联邦州与新联邦州之间存在很大的差异。从业人员的人均或时均劳动生产率在东部德国要比西部德国低50%左右(参见表1-4)。这表明,新联邦州还必须继续克服指令经济时期留下的“老负担”。

在国内生产总值的使用方面(参见表1-7),政府支出的比率自1982年以来呈下降趋势。虽然,由于国家统一(尤其是由于托管机构接受前东德的债务)的需要,政府支出比率在1991~1995年之间曾一度提高到56%,但1998年又下降到50%以下。1982年以后税收比率(税收和社会保险费部分在国内生产总值中的比重)同样显示出了下降的趋势,但20世纪90年代初以来又有小幅提高。出口比率在1960~1990年从19%持续增长到32%;对整个德国来说,出口比率1994年下降到24%以下,但到1998年又上升到将近29%。

国民总收入的分配(参见表1-8,表1-9)也有规律可循。至1990年,(雇员)劳动净收入增加了21倍,(企业主)经营净收入增加了19倍。自1991年起,这一关系发生了转变:到1998年,劳动净收入提高10%,而经营净收入在同一时期则增长了15倍。

值得注意的是,20世纪90年代中期以来物价水平一直相对稳定,这在很大程度上归因于国家为了达到欧洲货币联盟的加入标准而实行的节约和财政预算政策。

### 一些重要的统计概念略解(按德文字母顺序排列)

**税收比率:**按当年价格计算的税收和社会保险费之和占国内生产总值的百分比。

**工作总量:**从业人员或工薪雇员在报告年度所承担的工作小时总数(推算)。

**劳动生产率:**从业人员人均或时均国内生产总值。

**国内生产总值(BIP):**某一经济体提供的商品和劳务(扣除非最终产品与进口)的总和。

**国民总(毛)收入/国民生产总值(BSP):**国内生产总值加上来自国外其他地方的全部净收入。

**出口比率:**按当年价格计算的出口商品和劳务占国内生产总值的百分比。

**国内生产总值的价格指数:**经济体生产的全部产品的价格变化,由联邦统计局按照一定的资料收集程序算出(报告年度货篮子里的商品价格乘以各自的权重后相加得出的总价值与基础年以同样方式得出的总价值之比)。



家庭消费价格指数：家庭为消费目的而购买并消费了的商品和劳务的平均价格变化。所需数据由联邦统计局以抽样调查方法取得。按照家庭类型的不同，即 a) 所有家庭，b) 较高收入的官员和职员的四口之家，c) 中等收入的工人和职员的四口之家，d) 较低收入退休者的两口之家，联邦统计局给出了四类不同的家庭消费价格指数。

政府支出比率：按当年价格计算的政府支出占国内生产总值的百分比。

政府消费：以国内生产总值支出法计算的政府消费总额；在数量上，它与政府生产的商品价格相等，但不包括政府自己生产的设施和出售品，也不包括用于家庭实物转移方面的支付。

国民收入（按生产要素成本计算的国民净收入）：国民生产总值减去折旧、生产税和进口税（不含国家补贴）。

表 1-1 从业人员工作总量与年平均劳动时间（1960~1998 年）

年份	工作总量			从业人员人均年工作小时		
	小时（百万）	年度变化（%）	指数	小时	年度变化（%）	指数
原西德地区						
1960	56085		100.0	2152		100.0
1965	55105		98.3	2060		95.7
1970	51768		92.3	1949		90.6
1975	46802		83.4	1799		83.6
1980	47102		84.0	1746		81.1
1981	46598	-1.1	83.1	1729	-1.0	80.3
1982	46187	-0.9	82.4	1734	0.3	80.6
1983	45343	-1.8	80.8	1727	-0.4	80.3
1984	45221	-0.3	80.6	1720	-0.4	79.9
1985	44928	-0.6	80.1	1696	-1.4	78.8
1986	45258	0.7	80.7	1685	-0.6	78.3
1987	45265	0.0	80.7	1673	-0.7	77.7
1988	45700	1.0	81.5	1676	0.2	77.9
1989	45802	0.2	81.7	1656	-1.2	77.0
1990	45872	0.2	81.8	1611	-2.7	74.9